（８） 歳入歳出収支見込（令和6年度一般会計当初予算ベース）

①歳入

（単位：百万円）

	R5年度（6月補正後）	R6年度（ベース）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
自主財源	16,449	15,854	17,201	16,804	17,066	17,093
市税	12,591	12,178	12,700	12,777	12,734	12,806
ボート基金繰入金	600	600	600	600	600	600
その他	3,258	3,076	3,901	3,427	3,732	3,687
依存財源（交付金、譲与税、国県支出金、地方債）	9,507	9,506	10,371	8,446	8,939	8,560
①歳入合計	25,956	25,360	27,572	25,250	26,005	25,653

②歳出

（単位：百万円）

	R5年度（6月補正後）	R6年度（ベース）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
義務的経費	10,589	11,124	11,477	11,738	11,677	11,878
人件費	4,211	4,391	4,430	4,605	4,508	4,545
扶助費	4,497	4,795	4,815	4,835	4,856	4,876
公債費	1,881	1,938	2,232	2,298	2,313	2,457
消費的経費	9,368	8,976	10,096	9,207	9,097	8,969
投資的経費	3,000	2,681	3,602	1,916	2,654	2,105
その他	2,999	3,009	2,848	2,907	2,891	2,916
②歳出合計	25,956	25,790	28,023	25,768	26,319	25,868

③財源不足額

（単位：百万円）

③歳入歳出差引①－②（財源過不足額）	0	△ 430	△ 451	△ 518	△ 314	△ 215
④財政調整基金の活用	0	430	451	518	314	215
⑤歳入歳出再差引③＋④	0	0	0	0	0	0

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用④を歳入から除いて表示しています。

④財政調整基金

（単位：百万円）

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
(A)歳計剰余金に係る積立額		200	200	200	200	200
(B)取崩額		430	451	518	314	215
(C)年度末残高（前年度末残高)＋(A)-(B)	1,941	1,711	1,460	1,142	1,028	1,013

※令和5年度末残高は、3月補正後見込み

⑤その他の主な基金の年度末残高

（単位：百万円）

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
減債基金残高	768	768	578	387	198	8
ボートレースまちづくり基金残高	1,401	1,202	1,002	802	602	402
公共施設等整備基金残高	1,459	1,411	998	771	458	266

※令和5年度末残高は、3月補正後見込み

（９） 長期債務残高見込（令和6年度当初予算ベース）

（単位：百万円）

	R5年度	R6年度（ベース）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
市債	54,408	53,587	54,279	52,639	51,392	49,589
一般会計	29,004	28,698	29,792	28,507	27,695	26,228
特別会計	408	367	6,780	6,111	5,624	5,220
企業会計	24,996	24,522	17,707	18,021	18,073	18,141
債務負担行為	2,344	1,942	1,539	1,154	770	385
合計	56,752	55,529	55,818	53,793	52,162	49,974

※＿＿＿は期間内の最大値

主な増減理由

令和５・６年度は学校給食共同調理場整備、令和７年度は市体育館の大規模改修により一般会計の市債は増加する見込みです。

令和７年度は、市民病院の経営統合に伴い病院の企業債残高を新たに設置する特別会計に移管するため、特別会計と企業会計間で大幅な増減があります。

（10） 財政健全化指標見込（令和6年度当初予算ベース）

（単位：％）

	R5年度	R6年度（ベース）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
① 実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
②連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
③ 実質公債費比率	12.6	13.2	14.1	14.2	14.9	15.2
④ 将来負担比率	110.7	134.1	150.9	149.3	153.6	150.1

※＿＿＿は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、庁舎建設に係る市債の元金償還開始等に伴い、段階的に数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、普通建設事業等への基金活用に伴う基金残高の減少により、数値が上昇していく見込みです。